

96年秋に政府が金融ビッグバンを宣言し、金融の抜本的な規制緩和と競争原理の導入による東京の金融・資本市場の活性化・国際化を目指す政策を打ち出してから2年を経過した。この一連の規制緩和政策は、グローバル時代を迎えた成熟国日本にとって重要、不可欠の政策であるとの認識から、好意的に受け止められたが、実施時期や期間等で、三つの不安が出されていた。一つは、金融機関が膨大な不良資産を抱え再建途上の時、短期間での規制緩和は混乱を招ねかないか、二つめは日本の法律、税制、会計原則等は長い間に体系化してきたものであり、この全面的な変更は難しいのではないかと、三つめは、民間金融機関と調達、運用両面で競合関係にある郵便貯金や政府系金融機関の存在は、ビッグバンの方向を歪めはしないだろうかという懸念である。

この三つの不安については、97年以降の戦後最大の不況への突入のなかで現実的なものとなった。今回の大不況の原因は、財政の大幅縮小やアジア危機にも一因があるとはいえ、その最大の原因は、不良資産処理に遅れた銀行、証券等の金融機関の破綻と金融システムの動揺であろう。金融システムの不安に伴う信用収縮は、資金繰り悪化による企業倒産の増加や設備投資の大幅な落ち込みを引き起こし、あるいは、消費マインドの萎縮による個人消費の減退など実体経済に大きな影響を与えた。現在の日本経済は、こうした原因による大幅な需給ギャップからデフレ圧力に悩まされ、低成長を余儀なくされている。さらに、この期間に、民間金融機関への信頼感喪失のなかで公的金融が肥大化してきたことは、短期的にはやむを得ないとしても、中長期的にはビッグバンの趣旨に逆行するものである。

こうした、日本経済の不況長期化という代償や公的金融の肥大化という欠陥を抱えているが、金融ビッグバンによる経済主体の行動は着実に変化している。銀行等の金融機関は、市場の圧力により資本効率重視の経営に転換し、フォーカス戦略による合併、提携、さらには市場からの撤退など3年前と劇的な変化を見せている。企業は、国際基準である会計原則の透明性が求められるなかで従来の含み経営からの脱皮を迫られるとともに、資本効率化に向けた不採算部門切り捨てや人員リストラ等過剰体質(過剰設備、過剰雇用、過剰債務)の是正に動いている。家計部門は、金融不安の影響で長引く超低金利下でも資産の多様化・分散化は緩やかな変化だが、銀行の投資信託販売や外貨預金は確実に増加しているようだ。

こうしたなかで、今後の重要な試金石の一つに、2001年からの「ペイオフ」解禁がある。金融ビッグバンが、現在のような問題を抱えるなかで、ペイオフが解禁された場合、金融機関の信頼性、安全性の選択を一方的に預金者の自己責任にすることの是非である。金融機関に対する不安が再発し、信用収縮による実体経済の悪化や公的資金の肥大化などの混乱を生じさせないように、個々の金融機関は健全化を急ぐとともに、2001年にむけた、あらゆる場面を想定したインフラ整備が望まれる。

今月号は、金融ビッグバンについて、金融機関、公的金融、企業それぞれについて、ビッグバンの現状と課題を中間報告し、あわせ「情勢欄」で、確定拠出型年金「401K」の日本における導入の動きについて掲載した。